

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06(6208)3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（管理部長）
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06(6208)3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（管理部長）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,379,985	1,434,008	7,216,414
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	40,382	34,522	649,659
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純 損失 ( ) (千円)	29,642	21,854	422,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,979	21,273	685,375
純資産額 (千円)	4,579,547	5,133,086	5,196,712
総資産額 (千円)	8,037,600	8,786,738	9,018,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.76	3.49	67.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	3.47	67.35
自己資本比率 (%)	56.9	58.4	57.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、円安による輸出関連企業の収益の押し上げと雇用環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら輸入原材料の高騰等により依然として先行き不透明な環境となりました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く受注環境は、国内は横ばいながら、円安を受けて海外部門が引き続き好調を維持しました。

品目別販売実績は以下のとおりです。

定量ポンプについて、海外向けは、電子材料向け「スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）」の需要が昨年に引き続き好調で、大口案件を確実に受注すべく営業活動に特化した結果、前年同四半期を大きく上回り、業績をけん引しました。平成27年6月にはドイツフランクフルトで開催された世界最大の化学プラントショー「ACHEMA2015」に出展し、ヨーロッパ市場のマーケティングを行いました。新発売のスムーズフローポンプ「Qシリーズ」と次世代スムーズフローポンプを展示したところ、お客様の反応も良く、海外市場への広がりを期待させる展示会となりました。また小型ポンプは価格改定を進め、利益率の改善にも大きく貢献しました。

国内向けは、バラスト水処理装置向けポンプの受注計画にやや遅れを見せているものの、空調ボイラー向け薬注ポンプや滅菌・殺菌市場向け小型ソレノイドポンプがそれを補い、業績を維持しました。なかでも滅菌・殺菌市場には、製品のメリットをお客様に体感いただく「実演」による営業活動を前期より継続して行っており、その成果が結果に現れてきました。

ケミカル移送ポンプは、製鉄各社の好業績により、設備予算が予定どおり執行されたこと等を受け、前年同四半期に売上を落とした「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」の売上高が回復しました。

計測機器・装置は、滅菌・殺菌市場向けに残留塩素計が伸びたほか、PH中和装置も微増となりました。前期は苦戦していた「スムーズフローシステム」も海外向け大口案件を納入、また空調・ボイラー向け装置の実績も売上増加に寄与しました。

以上の結果、売上高は14億34百万円（前年同四半期比3.9%増）と増加しました。

また、利益面では売上高増加に加え「スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）」をはじめとした高付加価値製品の構成比率が上昇したこと等で増益となりました。それぞれ営業利益17百万円（前年同四半期は51百万円の損失）、経常利益34百万円（前年同四半期は40百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円（前年同四半期は29百万円の損失）となりました。

#### （2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億31百万円減少し、87億86百万円となりました。

流動資産は2億65百万円減少し、48億61百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少59百万円、売上債権の減少3億93百万円、棚卸資産の増加1億84百万円であります。

固定資産は33百万円増加し、39億25百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加40百万円、投資その他の資産の減少8百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少し、36億53百万円となりました。

流動負債は2億35百万円減少し、22億62百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の減少1億83百万円、短期借入金の増加1億37百万円、賞与引当金の減少1億8百万円であります。

固定負債は67百万円増加し、13億91百万円となりました。主な増加内訳は、長期借入金の増加63百万円でありす。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、51億33百万円となりました。主な減少内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円から前期末配当金93百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の減少71百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は58.4%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	6,440,450	6,440,450		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		6,440,450		892,998		730,598

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,252,300	62,523	
単元未満株式	普通株式 550		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		62,523	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	187,600		187,600	2.91
計		187,600		187,600	2.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,073,559	1,013,905
受取手形及び売掛金	3,338,274	2,945,016
商品及び製品	49,192	67,426
仕掛品	1,374	2,307
原材料及び貯蔵品	537,936	703,531
その他	129,091	131,571
貸倒引当金	2,671	2,345
流動資産合計	5,126,757	4,861,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,144,711	1,124,407
その他(純額)	887,737	948,289
有形固定資産合計	2,032,448	2,072,697
無形固定資産		
投資その他の資産	119,884	121,756
投資有価証券	1,391,086	1,374,719
その他	348,204	356,293
貸倒引当金	141	141
投資その他の資産合計	1,739,148	1,730,871
固定資産合計	3,891,482	3,925,325
資産合計	9,018,240	8,786,738
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,487	1,357,579
短期借入金	237,112	374,582
賞与引当金	208,401	100,170
その他	510,479	429,916
流動負債合計	2,497,480	2,262,247
固定負債		
長期借入金	522,274	585,526
退職給付に係る負債	570,715	575,272
その他	231,057	230,606
固定負債合計	1,324,047	1,391,404
負債合計	3,821,528	3,653,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	734,359	735,173
利益剰余金	3,259,770	3,187,833
自己株式	95,721	86,644
株主資本合計	4,791,407	4,729,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,408	405,003
土地再評価差額金	333	333
為替換算調整勘定	30,384	29,814
退職給付に係る調整累計額	36,330	34,936
その他の包括利益累計額合計	400,795	400,215
新株予約権	4,508	3,510
純資産合計	5,196,712	5,133,086
負債純資産合計	9,018,240	8,786,738



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,379,985	1,434,008
売上原価	845,661	838,328
売上総利益	534,324	595,680
販売費及び一般管理費	585,791	577,781
営業利益又は営業損失( )	51,467	17,898
営業外収益		
受取利息	2,318	3,311
受取配当金	4,690	5,983
投資有価証券売却益	3,255	-
持分法による投資利益	814	1,417
為替差益	342	-
助成金収入	808	11,487
その他	2,661	1,348
営業外収益合計	14,890	23,547
営業外費用		
支払利息	2,466	2,351
売上割引	1,338	1,106
為替差損	-	2,463
その他	0	1,001
営業外費用合計	3,805	6,923
経常利益又は経常損失( )	40,382	34,522
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	40,382	34,522
法人税等	10,739	12,667
四半期純利益又は四半期純損失( )	29,642	21,854
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	29,642	21,854

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	29,642	21,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,805	1,404
為替換算調整勘定	539	569
退職給付に係る調整額	1,277	1,393
その他の包括利益合計	44,622	580
四半期包括利益	14,979	21,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,979	21,273
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	45,874千円	42,057千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	143,283	23	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	93,792	15	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	4.76円	3.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	29,642	21,854
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額( )(千円)	29,642	21,854
普通株式の期中平均株式数(株)	6,227,625	6,254,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額		3.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)		35,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。